



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 アルピコホールディングス株式会社  
 コード番号 297A URL <https://holdings.alpico.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 篤 (TEL) 0263-26-7100  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	81,787	3.6	3,823	17.5	3,571	19.6	2,242	3.0
2025年3月期第3四半期	78,964	4.3	3,253	34.4	2,985	37.0	2,176	35.5

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,266百万円 (4.7%) 2025年3月期第3四半期 2,165百万円 (33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	31.53	—
2025年3月期第3四半期	36.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	63,292	16,371	25.9	189.63
2025年3月期	58,346	14,518	24.9	162.76

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 16,371百万円 2025年3月期 14,518百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の期末配当金5円は、東京証券取引所スタンダード市場上場記念配当2円が含まれております。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	3.5	3,600	5.5	3,200	4.6	1,800	△21.5	24.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	71,113,460株	2025年3月期	71,113,460株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	216株	2025年3月期	191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	71,113,248株	2025年3月期3Q	60,433,459株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年2月12日にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

種類株式Bの配当金は当社定款の定めに基づき、種類株式Bの1株当たりの払込金額に2.0%の配当年率を乗じて算出した額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)における日本経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移している他、“トランプ関税”の影響を受けた輸出や前期の駆け込み需要の反動減で落込んだ住宅投資に持ち直しの動きが見られます。また、宿泊・飲食などのサービス消費については、個人消費の底堅さに加え、インバウンド需要の寄与もあり、増加基調が継続しております。今後の日本経済については、引続き物価や金利・為替動向がリスク要因となっており、先行きを不透明にしております。

このような環境下、当社グループは『中期経営計画 2024-2026』において、①成長戦略、②構造改革、③サステナビリティ経営に取り組んでおり、その骨子は以下のとおりです。

- ①「既存事業の成長」に加え、「M&Aの推進」「事業エリアの深耕・拡大」「新規事業の創出」に取り組み、成長の加速、収益の拡大や事業規模・領域の拡大を図ります。
- ②「組織再編・事業集約」「不採算・低収益・重複事業のてこ入れ」「DX、ICT技術活用による省力化、効率化」に取り組み、経営効率と地域社会の持続的な発展とのバランスを重視した改革を実施します。
- ③「人的資本経営の実施」「環境経営の展開」「地域活性化への貢献」に取り組みます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結営業収益81,787,419千円(前年同期比3.6%増)、連結営業利益3,823,237千円(前年同期比17.5%増)、連結経常利益3,571,318千円(前年同期比19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,242,504千円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ・流通事業

流通事業は、長野県内で食品スーパー「デリシア」52店舗(「デリシアミールズ」4店舗を含む)と業務商品主体の「業務スーパー・ユーパレット」9店舗を運営しており、合計で61店舗を展開しております。うち「デリシア」については、10月に「デリシア川中島店」(長野市川中島町)を新規オープンし店舗数増となっております。これらに加え、マルチチャンネル戦略として、移動スーパー「とくし丸」40台やネットスーパー18拠点、セルフ型無人決済店舗を1店舗展開しており、顧客基盤とマーケット及びチャンネルの拡大を推進しております。

また、総菜商品の品揃えを強化した新フォーマットの「デリシアミールズ」を既存店舗の業態変更(3店舗)や新規出店(1店舗)により、2023年度以降4店舗展開しております。当第3四半期連結累計期間は、商品価格の見直しによる単価の上昇等が寄与した他、10月にオープンした新店舗も一定の効果を上げ、前年同期比で増収となりました。競合対抗上、仕入原価の上昇を全て価格転嫁することは困難なため、売上総利益を圧迫しましたが、人件費等のコスト増はカバーできました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益59,630,174千円(前年同期比2.8%増)、営業利益1,549,274千円(前年同期比4.2%増)となりました。

#### ・運輸事業

運輸事業は、観光客の利用比率が高く、業績は天候等に左右されやすい特性があります。当第3四半期連結累計期間中は比較的天候に恵まれ、業績は堅調に推移いたしました。

バス事業は、上高地や白馬、戸隠等の長野県内観光地への輸送を担う観光系路線を中心に、国内外からの需要取り込みや一部路線での運賃改定(2025年4月)により、前年同期比で増収となりました。

タクシー事業は、市街地での利用回復及び観光利用の取り込みや乗合部門の下支えに加え、10月に開業した軽井沢営業所も一定の効果を上げ、前年同期比で増収となりました。

鉄道事業は、国内外観光客等の利用に加え、イベント・物品販売収入も好調で前年同期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益10,515,382千円(前年同期比7.3%増)、営業利益1,600,336千円(前年同期比45.5%増)となりました。

#### ・観光事業

ホテル・旅館事業は、松本市内5施設、諏訪市内1施設の全6施設のうち、当第3四半期連結累計期間中に改装休業した諏訪市内1施設を除き前年同期比で増収となり、事業全体でも増収となりました。

サービスエリア事業は、国内外の立ち寄り客増加や価格改定等による客単価上昇が寄与し、前年同期比で増収となりました。

旅行事業は、出張・団体旅行等の法人需要の回復が継続、ツアー募集も堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益10,294,997千円(前年同期比5.2%増)、営業利益959,161千円(前年同期比19.4%増)となりました。

## ・不動産事業

別荘分譲地管理事業の分譲区画販売が、前期の反動で減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,100,632千円(前年同期比0.6%減)、営業利益134,962千円(前年同期比7.4%減)となりました。

## ・その他のサービス事業

保険事業は、前年同期比で増収となりましたが、人件費やその他経費の増加が利益を下押ししました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益476,333千円(前年同期比2.6%増)、営業利益40,810千円(前年同期比26.5%減)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,220,467千円となり、前連結会計年度末に比べ3,536,626千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4,625,827千円増加、売掛金が168,577千円増加、有価証券が1,996,486千円減少、商品及び製品が460,591千円増加したこと等によるものであります。固定資産は45,072,259千円となり、前連結会計年度末に比べ1,409,196千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,685,155千円増加、繰延税金資産が377,073千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は63,292,726千円となり、前連結会計年度末に比べ4,945,822千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23,215,736千円となり、前連結会計年度末に比べ3,422,783千円増加いたしました。これは主に、買掛金が4,817,346千円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,637,310千円減少、未払法人税等が299,135千円増加したこと等によるものであります。固定負債は23,705,609千円となり、前連結会計年度末に比べ330,147千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が161,080千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は46,921,346千円となり、前連結会計年度末に比べ3,092,636千円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,371,380千円となり、前連結会計年度末に比べ1,853,186千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,242,504千円及び剰余金の配当413,286千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.9%(前連結会計年度末は24.9%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、通期連結業績予想に対して概ね計画どおりに推移しております。一方で、当社グループの収益構造には季節的な変動があり、例年、第4四半期(1月～3月)は観光事業の閑散期にあたること等から、他の四半期と比較して利益が低くなる傾向があります。現時点においては、足元の進捗と当該季節要因を総合的に勘案し、2025年11月12日に公表いたしました通期連結業績予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の経済状況、市場動向、天候、その他様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,206,320	8,832,148
売掛金	2,662,609	2,831,187
有価証券	1,996,486	—
商品及び製品	2,092,757	2,553,349
原材料及び貯蔵品	194,890	250,403
分譲土地	1,051,587	1,014,961
その他	2,483,941	2,741,183
貸倒引当金	△4,752	△2,766
流動資産合計	14,683,841	18,220,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,449,469	22,377,490
機械装置及び運搬具(純額)	762,038	1,355,789
土地	11,053,371	11,099,836
リース資産(純額)	1,739,530	1,779,780
建設仮勘定	850,790	861,254
その他(純額)	446,687	512,893
有形固定資産合計	36,301,888	37,987,044
無形固定資産		
のれん	2,502	1,306
その他	2,785,791	2,623,379
無形固定資産合計	2,788,293	2,624,685
投資その他の資産		
投資有価証券	340,226	584,474
関係会社株式	403,510	391,525
長期貸付金	54,061	49,180
繰延税金資産	1,233,394	856,321
その他	2,554,715	2,591,651
貸倒引当金	△13,028	△12,624
投資その他の資産合計	4,572,880	4,460,529
固定資産合計	43,663,062	45,072,259
資産合計	58,346,903	63,292,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,790,694	9,608,041
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,413,302	5,775,992
リース債務	479,757	493,826
未払法人税等	308,227	607,362
賞与引当金	594,378	369,503
その他	6,196,592	6,351,010
流動負債合計	19,792,953	23,215,736
固定負債		
長期借入金	16,440,308	16,279,228
リース債務	1,630,905	1,636,313
繰延税金負債	15,297	21,312
資産除去債務	2,332,546	2,356,731
役員退職慰労引当金	282,312	263,942
その他	3,334,385	3,148,081
固定負債合計	24,035,757	23,705,609
負債合計	43,828,710	46,921,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,925	1,304,925
資本剰余金	3,892,661	3,892,661
利益剰余金	9,265,614	11,094,832
自己株式	△47	△53
株主資本合計	14,463,153	16,292,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,742	56,540
繰延ヘッジ損益	18,297	22,473
その他の包括利益累計額合計	55,040	79,014
純資産合計	14,518,193	16,371,380
負債純資産合計	58,346,903	63,292,726

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	78,964,575	81,787,419
営業費		
運輸事業等営業費及び売上原価	54,550,193	56,181,037
販売費及び一般管理費	21,161,061	21,783,144
営業費合計	75,711,255	77,964,181
営業利益	3,253,319	3,823,237
営業外収益		
受取利息	2,994	6,734
受取配当金	7,987	9,000
受取手数料	12,831	12,451
補助金収入	21,993	23,204
その他	51,651	80,167
営業外収益合計	97,457	131,559
営業外費用		
支払利息	244,014	285,008
持分法による投資損失	6,199	4,796
シンジケートローン手数料	66,087	69,837
その他	49,027	23,835
営業外費用合計	365,328	383,478
経常利益	2,985,448	3,571,318
特別利益		
固定資産売却益	37,894	3,116
補助金収入	200,000	2,456
特別利益合計	237,894	5,572
特別損失		
固定資産売却損	2,454	48
固定資産除却損	14,379	28,880
固定資産圧縮損	—	2,456
減損損失	315,644	—
解体撤去費用	2,848	87,129
その他	6,181	1,839
特別損失合計	341,508	120,353
税金等調整前四半期純利益	2,881,834	3,456,536
法人税、住民税及び事業税	268,031	845,099
法人税等調整額	436,935	368,933
法人税等合計	704,966	1,214,032
四半期純利益	2,176,868	2,242,504
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,176,868	2,242,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,142	26,987
繰延ヘッジ損益	7,137	4,175
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,712	△7,188
その他の包括利益合計	△11,718	23,974
四半期包括利益	2,165,150	2,266,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,165,150	2,266,478

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	57,093,457	9,421,843	9,758,714	304,920	460,900	77,039,836
その他の収益	922,748	340,030	—	661,959	—	1,924,738
外部顧客への営業収益	58,016,205	9,761,873	9,758,714	966,880	460,900	78,964,575
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,366	40,643	22,972	140,445	3,566	212,995
計	58,021,572	9,802,517	9,781,687	1,107,326	464,466	79,177,570
セグメント利益	1,486,695	1,099,582	803,328	145,738	55,524	3,590,870

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,590,870
セグメント間取引消去	478,319
全社費用(注)	△802,060
未実現利益の調整額	△13,809
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,253,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	全社・消去	合計
減損損失	315,644	—	—	—	—	—	315,644

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	流通	運輸	観光	不動産	その他のサービス	
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	58,839,461	10,076,146	10,274,389	290,318	472,434	79,952,750
その他の収益	785,579	378,662	—	670,427	—	1,834,668
外部顧客への営業収益	59,625,040	10,454,808	10,274,389	960,745	472,434	81,787,419
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,133	60,573	20,608	139,886	3,898	230,101
計	59,630,174	10,515,382	10,294,997	1,100,632	476,333	82,017,520
セグメント利益	1,549,274	1,600,336	959,161	134,962	40,810	4,284,545

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,284,545
セグメント間取引消去	417,661
全社費用（注）	△862,503
未実現利益の調整額	△16,466
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,823,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,207,269千円	2,278,186千円
のれんの償却額	14,208千円	1,196千円

(追加情報)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、今後の事業展開を着実に推進する上で万全な財務基盤の構築を目的として、2025年9月26日に総額80億円のシンジケートローン契約を締結、2025年9月30日に40億円、2026年1月5日に40億円の借入を実行しております。

詳細は、以下のとおりであります。

- |  |  |
|--|--|
| (1) 契約形態   | シンジケーション方式タームローン契約   |
| (2) 借入金額   | 80億円   |
| (3) 契約締結日  | 2025年9月26日   |
| (4) 借入実行日  | 2025年9月30日 40億円（トランシェA）<br>2026年1月5日 40億円（トランシェB）  |
| (5) 借入期間   | 7年（2026年3月より分割返済）  |
| (6) 借入利率   | 基準金利＋スプレッド   |
| (7) 担保保証   | 無担保、子会社3社による連帯保証   |
| (8) アレンジャー   | 株式会社八十二銀行（注）   |
| ジョイントアレンジャー  | 株式会社みずほ銀行  |
| (9) エージェント   | 株式会社八十二銀行（注）   |
| (10) 参加金融機関  | 株式会社八十二銀行（注）、株式会社みずほ銀行、<br>株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、<br>長野県信用農業協同組合連合会、株式会社商工組合中央金庫、<br>松本信用金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、<br>農林中央金庫 |
| (11) 財務制限条項  |  |
| ①借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること |  |
| ②借入人の各年度の中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該中間期の直前の中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75パーセントの金額以上であること |  |
| ③借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと   |  |
| ④借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと   |  |

(注) 株式会社八十二銀行は、2026年1月1日付で株式会社長野銀行と合併し、商号を「株式会社八十二長野銀行」に変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、本日(2026年2月12日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 650,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 2026年2月13日から2026年2月28日まで                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け(立会外買付取引を含む)                   |
- (注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。